

連結財務諸表に対する注記

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類及び組替を行っております。さらに、2008年度の連結財務諸表については、2009年度の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。

連結財務諸表は、ヤマトホールディングス株式会社(以下、「当社」という)が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2009年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=98.23円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

2009年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社32社(2008年は29社)を含んでおります(以下、「当社グループ」という)。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されておられません。

2009年及び2008年に持分法を適用した関連会社はありません。

その他の子会社及び関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結子会社に対する投資が対応する子会社の簿価純資産を超える額は、のれんに計上し5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は取得時に一括償却しております。

連結会社間のすべての重要な残高及び取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2006年5月、ASBJは実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を発表しました。新実務対応報告は以下を規定しております。

1) 連結財務諸表を作成する際、同一環境下で同一の性質の取引については、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続上それらを利用することができる。3) その場合においても、重要性が乏しい場合を除き、以下の項目については連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるように修正する必要がある。(1) のれんの償却、(2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、(3) 研究開発費の支出時費用処理、(4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価、(5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正、(6) 少数株主損益の会計処理

当社は2008年4月より当会計基準を適用し、適用による遡及修正として、利益剰余金の期首調整を行っております。

なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

c. 営業収益の認識

当社グループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

また当社グループは、顧客からの元利及び手数料を含む割賦売掛金を、加盟店により照会された割賦購入あっせん契約を承認した段階で計上いたします。顧客と加盟店からの手数料は、それぞれの契約に基づき、主に期日到来基準による均分法により計上されます。

d. 現金同等物

現金同等物は容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なリスクが負わない短期投資であります。現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託であります。

添付の連結貸借対照表における現金及び定期預金と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の差異は以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
現金	¥179,753	¥147,569	\$1,829,920
預入期間が3か月を超える定期預金	(5,000)	(5,000)	(50,901)
現金に含まれる当座借越	(251)	(248)	(2,551)
現金及び現金同等物	¥174,502	¥142,321	\$1,776,468

e. たな卸資産

2008年4月1日以前、たな卸資産は先入先出法による原価法により評価されておりました。2006年7月、ASBJは2008年4月1日以降開始する会計年度より適用され早期適用も可能な、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。

当会計基準は通常の販売目的で保有するたな卸資産を、取得原価と正味売却可能価額(売価一見積追加製造原価一見積販売直接経費)のいずれか低い方で評価することを規定しています。適切な場合には、再調達原価の適用も可能です。

当社は2008年4月1日よりこの会計基準を適用しております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

f. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は経営者の保有目的に応じて以下のように分類及び計上されております。(1) 売買目的有価証券: 短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、公正価値で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2) 満期保有目的債券: 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3) その他有価証券: 前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、公正価値で評価され、税効果控除後の評価差額は純資産の部の独立項目として処理されます。なお、当社グループでは2009年3月31日および2008年3月31日に売買目的有価証券は保有しておりません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

投資有価証券は、公正価値が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより換金価値まで減損しております。

g. 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社及び国内連結子会社のリース資産を除く有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されております。

機械及び装置については、従来耐用年数を7~15年としておりましたが、2009年度の税制改正に伴い12~15年に変更しております。

在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります。

建物及び構築物	7-60年
車両運搬具	2-7年
機械装置及び器具備品	2-20年

少額の更新及び改良を含む保守及び修繕は修繕費として計上されております。

h. 長期性資産

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引前将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

i. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、定額法で計算されております。
社債発行費はその他の資産として繰延計上し、償還期間にわたり定額法で償却しております。
リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されております。

j. 退職年金制度

当社及び大部分の国内連結子会社は企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しており、これに加えて2006年12月1日より確定拠出型の制度も導入しております。一部の国内連結子会社は前述の企業年金基金制度に代わり、総合型厚生年金基金の制度を設けております。在外子会社はそれぞれ確定拠出型制度を採用しております。
取締役及び監査役は上記の退職一時金制度及び企業年金制度の対象となっております。取締役及び監査役に支払われる退職金は支払時に費用処理しております。退職時に取締役及び監査役に支払われる金額は株主総会の承認事項となっております。

k. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、事業年度末で取締役及び監査役全員が退任した場合における要支給額を役員退職慰労引当金として負債の部に記載しております。

l. リース取引

2007年3月、ASBJは、1993年6月17日に公表されたリース取引に関する会計処理を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。本会計基準は2007年4月1日以後開始される事業年度から早期適用が可能であり、2008年4月1日以後開始される事業年度から適用されます。
改正前の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産として計上されておりましたが、所有権移転外ファイナンス・リースは連結財務諸表に資産として計上した場合の情報を注記することにより、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められておりました。本会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、貸借対照表にてリース資産およびリース債務を計上することとされております。

当該変更の結果、貸主側においては所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産をリース投資資産に計上したことに伴い、流動資産は19,778百万円(201,344千円)増加し、固定資産は同額減少しております。借主側においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース資産及びリース債務を貸借対照表に計上したことに伴い、固定資産は15,338百万円(156,146千円)、流動負債は4,141百万円(42,154千円)、固定負債は4,878百万円(49,662千円)増加しております。
なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。

m. 役員賞与

取締役に対する賞与は、帰属する事業年度において費用処理しております。

n. 法人税

法人税の引当は、連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産負債との間の一時差異の結果予想される将来の税金への関連性を繰延税金資産及び負債として認識するために、資産負債法を用いております。繰延税金は、当該一時差異に現在適用されている税法に基づいて測定されております。

o. 剰余金の配当

各年度の利益処分は、株主総会の承認がなされる翌事業年度の連結財務諸表に反映しております。

p. 外貨換算

全ての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しております。

q. デリバティブ取引

一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当該子会社では、金利スワップを金利変動リスクを減らす為に採用しております。それらの連結子会社は、トレーディング目的又は投機目的ではデリバティブを行っておりません。

デリバティブと外貨建取引は以下のように、分類、会計処理されます。
(a) 全てのデリバティブ取引は時価で評価され、資産又は負債に計上されております。デリバティブ取引による損益は、損益計算書に計上されております。
(b) ヘッジ目的のデリバティブは、ヘッジ対象とヘッジ手段に高い関連性および有効性があり、ヘッジ会計の要件を満たす場合、デリバティブにおける損益はヘッジ取引の満期まで繰り延べられます。
ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるわけではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または、利息収益を含めて計上しております。

r. 外貨建の財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算されている純資産の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。
在外連結子会社の収益及び費用は、期末日レートで換算されております。

s. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の適及調整を行った期中平均株式数で除することにより算出されております。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し、期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債が全て転換され、また発行されている全てのワラントが行使されたものと仮定して計算されております。
添付の連結損益計算書に示されている1株当たり配当金については、期末日後に支払われた配当金を含むそれぞれの連結会計年度に対応する配当額であります。

3. 割賦売掛金

2009年度および2008年度の営業収益に対する割賦基準に基づく売上の割合は0.7%および0.8%であります。
2009年3月31日の割賦売掛金の年次回収予定額及び関連する割賦利益繰延の実現額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千円	
	割賦売掛金	割賦利益繰延	割賦売掛金	割賦利益繰延
2010年	¥34,452	¥ 5,264	\$350,730	\$ 53,586
2011年	15,239	3,278	155,138	33,371
2012年	7,657	1,812	77,949	18,441
2013年	3,134	794	31,899	8,083
2014年	1,154	290	11,752	2,956
2015年以降	426	118	4,332	1,206
合計	¥62,062	¥11,556	\$631,800	\$117,643

4. たな卸資産

2009年3月31日及び2008年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
商品及び製品	¥ 855	¥ 693	\$ 8,701
仕掛品	325	520	3,313
原材料及び貯蔵品	1,208	1,085	12,298
合計	¥2,388	¥2,298	\$24,312

5. 投資有価証券

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
固定資産:			
市場性のある株式	¥16,944	¥28,475	\$172,492
市場性のない株式	1,870	3,015	19,034
その他	116	10,236	1,183
合計	¥18,930	¥41,726	\$192,709

2009年3月31日及び2008年3月31日現在、その他有価証券及び満期保有目的債券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

分類:	単位:百万円			
	2009			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	¥15,068	¥2,560	¥684	¥16,944

分類:	単位:百万円			
	2008			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	¥20,126	¥8,932	¥582	¥28,476
その他	10,025	95		10,120

分類:	単位:千米ドル			
	2009			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	\$153,396	\$26,059	\$6,963	\$172,492

2009年3月31日および2008年3月31日現在、時価のない主なその他有価証券は以下のとおりであります。

	帳簿価額		単位:千米ドル
	単位:百万円	2008	
その他有価証券			
株式	¥1,870	¥3,015	\$19,034

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度におけるその他有価証券の売却収入は、それぞれ10,158百万円(103,414千米ドル)、及び4,231百万円であり、これらの売却により移動平均法で算定された売却益は、2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ128百万円(1,305千米ドル)、1,216百万円であり、また、

6. 長期性資産

当社グループが長期性資産に関して減損を検討した結果、2009年3月31日終了連結会計年度においてはヤマト運輸株式会社千歳支店他5つの資産グループについて継続的な営業損失が認められたため、当該資産グループの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、減損損失を974百万円(9,920千米ドル)計上しております。

ここでの回収可能価額は正味売却価額が使用されており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。なお、2008年3月31日終了連結会計年度におきまして、減損損失の計上はございません。

7. 短期借入金及び長期借入債務

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の短期借入金は、証書借入及び当座借越によるものであります。2009年3月31日及び2008年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ0.650%~8.50%及び1.020%~4.750%であります。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の長期借入債務の内容は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
2009~2013年満期0.650%~2.100% 銀行借入金	¥ 65,895	¥ 75,903	\$ 670,823
2015年11月満了リース債務	9,019		91,816
2010年11月満期1.59%無担保社債	5,000	5,000	50,901
2009年9月満期転換価額1,211.80円 1.2%無担保転換社債	13,063	13,070	132,984
合計	92,977	93,973	946,524
1年以内返済予定額の控除	(32,889)	(22,008)	(334,814)
合計	¥ 60,088	¥ 71,965	\$ 611,710

2009年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済額は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2010	¥45,952	\$467,798
2011	14,296	145,532
2012	13,568	138,125
2013	18,995	193,379
2014	154	1,569
2015以降	12	121
合計	¥92,977	\$946,524

2009年3月31日現在、当社の転換社債は、普通株式10,780千株への転換が可能であります。転換価額は、株式分割等の事象を反映するために調整されることがあります。

8. 退職金および年金制度

当社グループは、従業員に対する退職給付制度を有しております。

ほとんどの場合、従業員は退職時に、国債の利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払いと厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、及びある年齢以上の自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。取締役および監査役の退職金は、上記には含まれず株主総会の承認を条件として支払われます。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在、従業員の退職給付債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
予測給付債務	¥ 82,691	¥ 81,422	\$ 841,806
年金資産の公正価値	(48,520)	(56,988)	(493,941)
未認識数理計算上の差異	(5,982)	2,728	(60,900)
前払年金費用	208	53	2,121
債務(純額)	¥ 28,397	¥ 27,215	\$ 289,086

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥ 4,718	¥ 4,567	\$ 48,031
利息費用	1,615	1,562	16,445
年金資産の期待運用収益	(1,127)	(1,199)	(11,478)
数理計算上の差異の費用処理額	795	1,691	8,097
退職給付費用(純額)	¥ 6,001	¥ 6,621	\$ 61,095

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に使用した前提は以下のとおりであります。

	2009	2008
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

9. 純資産の部

2006年5月1日以降、日本の企業は商法から改廃された会社法に従っております。会社法における財務及び会計に影響を与える重要な変更は以下の通りであります。

(a) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて事業年度中に任意に配当を行うことができるようになります。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記の全ての基準を満たしております。

会社法は、企業が特定の制限及び必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。定款において規定をしている場合には、取締役会の決議に基づいて一年に一度中間配当を支払うことができます。商法では、配当に充てる資本剰余金、利益剰余金の額に一定の制限があり、会社法においても、配当可能額や自己株式の買取の額に一定の制限が設けられております。この制限が分配可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は300万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少および振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)又は利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならぬことを規定しております。商法の下では、資本準備金と資本金の25%を超える利益準備金の額が、株主総会決議によって配当可能にすることができました。会社法では、資本準備金と

利益準備金全体を取崩しできるとしています。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

(c) 自己株式と新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。以前は負債の部として表記されておりました新株予約権は、会社法の下、現在は純資産の部の株主資本にて表記されます。会社法は、企業が自己株式および自己株式取得権を取得することができることも規定しております。その自己株式取得権は純資産の部の独立項目とするか、新株予約権から直接控除して開示されます。

10. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対する国税及び地方税が課せられており、それらを合計した法定実効税率は2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ約40%であります。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産:			
流動			
未払費用	¥ 10,703	¥ 10,878	\$ 108,959
事業税	1,691	1,964	17,216
貸倒引当金	1,643	1,417	16,724
法定福利費	1,453	1,460	14,788
その他	2,667	2,109	27,154
繰延税金資産合計—流動	¥ 18,157	¥ 17,828	\$ 184,841
固定			
退職給付引当金	¥ 11,278	¥ 10,833	\$ 114,813
投資有価証券	3,734	3,541	38,009
非連結子会社及び関係会社への投資	29	265	297
土地評価損	27,181	27,181	276,712
減損損失	3,663	3,265	37,287
電話加入権評価損	615	600	6,261
未実現利益	898	760	9,139
その他	3,486	2,167	35,489
評価性引当額	(34,677)	(34,079)	(353,014)
繰延税金資産合計—固定	¥ 16,207	¥ 14,533	\$ 164,993
繰延税金負債:			
流動			
その他	¥ 140	¥ 142	\$ 1,425
繰延税金負債合計—流動	¥ 140	¥ 142	\$ 1,425
固定			
その他有価証券評価差額金	¥ 532	¥ 2,741	\$ 5,421
その他	789	596	8,033
繰延税金負債合計—固定	¥ 1,321	¥ 3,337	\$ 13,454
繰延税金資産の純額	¥ 32,903	¥ 28,882	\$ 334,955

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2009	2008
法定実効税率(調整)	40.0%	40.0%
住民税均等割	5.5	3.7
評価性引当額	1.2	2.8
その他(純額)	1.0	0.0
法人税等の負担率	47.7%	46.5%

11. リース

(1) 借主側

当社グループは主に機械装置、コンピュータ関連機器、及びその他の資産をリースしております。

2008年3月31日終了連結会計年度の、所有権移転外ファイナンス・リース取引を資産として計上した場合のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額に関する見積り情報は次のとおりであります。

	単位:百万円				
	2008				
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	¥102	¥647	¥20,221	¥471	¥21,441
減価償却累計額	55	287	10,083	243	10,668
リース物件純額	¥ 47	¥360	¥10,138	¥228	¥10,773

2008年3月31日終了連結会計年度の支払利息相当額を含んだファイナンス・リース取引と解約不能のオペレーティング・リース取引に関する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	
	2008	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥ 4,152	¥485
1年超の支払額	6,621	80
合計	¥10,773	¥565

2009年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2009	2009
1年内の支払額	¥135	\$1,372
1年超の支払額	63	648
合計	¥198	\$2,020

(2) 貸主側

2009年3月31日終了連結会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース投資資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2009	2009
リース料債権部分	¥21,674	\$220,647
見積残存価額部分	1,926	19,602
受取利息相当額	(3,822)	(38,905)
リース投資資産	¥19,778	\$201,344

リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2010	¥ 7,385	\$ 75,186
2011	6,020	61,280
2012	4,766	48,524
2013	2,819	28,695
2014	678	6,898
2015以降	6	64
合計	¥21,674	\$220,647

2009年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2009	2009
1年内の支払額	¥ 74	\$ 755
1年超の支払額	275	2,796
合計	¥349	\$3,551

12. 偶発債務

2009年3月31日現在の保証及び保証類似行為に関する偶発債務は、非連結子会社の借入金を保証している76百万円(769千米ドル)であります。

13. 1株当たり利益

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりであります。

2009年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円	単位:千株 期中 平均株式数	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益		1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益				
—普通株主に帰属する当期純利益	¥25,523	443,140	¥57.60	\$0.59
希薄化証券の影響 —転換社債	99	10,782		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —算定された当期純利益	¥25,622	453,922	¥56.45	\$0.57

2008年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円	単位:千株 期中 平均株式数	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益		1株当たり利益	
1株当たり当期純利益				
—普通株主に帰属する当期純利益	¥35,353	443,023	¥79.80	
希薄化証券の影響 —転換社債	98	10,788		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —算定された当期純利益	¥35,451	453,811	¥78.12	

14. セグメント情報

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報及び海外の顧客に対する営業収益は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位: 百万円									
2009									
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	トラック メンテナンス 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:									
顧客に対する営業収益	¥ 997,898	¥ 92,947	¥53,315	¥32,273	¥ 53,608	¥17,555	¥ 4,326		¥1,251,922
セグメント間の内部営業収益	42,478	11,627	16,115	20,076	3,772	25,171	50,406	¥(169,645)	
営業収益合計	1,040,376	104,574	69,430	52,349	57,380	42,726	54,732	(169,645)	1,251,922
営業費用	1,009,253	101,379	69,770	46,290	46,874	41,015	31,829	(150,209)	1,196,201
営業利益(損失)	¥ 31,123	¥ 3,195	¥ (340)	¥ 6,059	¥ 10,506	¥ 1,711	¥22,903	¥ (19,436)	¥ 55,721

b. 資産、減価償却費及び資本的支出:									
資産	¥ 526,645	¥ 45,808	¥24,492	¥28,159	¥186,378	¥16,123	¥10,491	¥ 31,510	¥ 869,606
減価償却費	34,950	1,479	1,212	2,493	784	692	1,062	25	42,697
資本的支出	33,923	2,153	627	3,824	1,912	3,099	292	26	45,856

単位: 千米ドル									
2009									
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	トラック メンテナンス 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:									
顧客に対する営業収益	\$10,158,794	\$ 946,221	\$542,761	\$328,543	\$ 545,733	\$178,709	\$ 44,041		\$12,744,802
セグメント間の内部営業収益	432,432	118,358	164,054	204,377	38,402	256,247	513,144	\$(1,727,014)	
営業収益合計	10,591,226	1,064,579	706,815	532,920	584,135	434,956	557,185	(1,727,014)	12,744,802
営業費用	10,274,387	1,032,053	710,274	471,238	477,180	417,535	324,034	(1,529,149)	12,177,552
営業利益(損失)	\$ 316,839	\$ 32,526	\$ (3,459)	\$ 61,682	\$ 106,955	\$ 17,421	\$233,151	\$ (197,865)	\$ 567,250

b. 資産、減価償却費及び資本的支出:									
資産	\$ 5,361,342	\$ 466,339	\$249,338	\$286,659	\$1,897,360	\$164,133	\$106,797	\$ 320,782	\$ 8,852,750
減価償却費	355,795	15,052	12,335	25,381	7,985	7,048	10,811	256	434,663
資本的支出	345,344	21,920	6,383	38,928	19,466	31,550	2,965	265	466,821

単位: 百万円									
2008									
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	トラック メンテナンス 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:									
顧客に対する営業収益	¥ 981,142	¥ 95,693	¥48,938	¥32,795	¥ 51,458	¥11,396	¥ 4,552		¥1,225,974
セグメント間の内部営業収益	38,239	12,530	15,199	18,497	6,900	22,951	56,741	¥(171,057)	
営業収益合計	1,019,381	108,223	64,137	51,292	58,358	34,347	61,293	(171,057)	1,225,974
営業費用	979,509	103,075	63,480	45,064	47,433	32,289	31,141	(144,197)	1,157,794
営業利益	¥ 39,872	¥ 5,148	¥ 657	¥ 6,228	¥ 10,925	¥ 2,058	¥30,152	¥ (26,860)	¥ 68,180

b. 資産、減価償却費及び資本的支出:									
資産	¥ 525,683	¥ 49,613	¥24,940	¥25,709	¥193,469	¥14,375	¥ 8,780	¥ 31,650	¥ 874,219
減価償却費	31,149	1,056	878	969	9,852	459	379	30	44,772
資本的支出	106,991	1,437	375	606	13,503	1,629	283	8	124,832

注: デリバリー事業: 宅急便やクロネコメール便といった小口貨物輸送事業
 BIZ-ロジ事業: B2Bサプライチェーン・マネジメント市場を目的とした企業間物流事業
 ホームコンビニエンス事業: 引越や家財宅配といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス
 e-ビジネス事業: ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス
 フィナンシャル事業: 決済や代金回収、ショッピングクレジットといった企業及び一般消費者をターゲットとした金融サービス
 トラックメンテナンス事業: 運送事業者をターゲットとした車両整備や燃料販売といった車両管理一括代行事業
 その他の事業: 幹線輸送および人材派遣業などを中心としたグループサポート事業およびシェアードサービス

注記2.に記載の通り、2008年4月1日より、当社および国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更により、2009年3月31日終了連結会計年度における資産がデリバリー事業で4,579百万円(46,094千ドル)およびe-ビジネス事業で3,738百万円(38,056千ドル)増加しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円					
	2009					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,232,517	¥10,672	¥2,745	¥5,988		¥1,251,922
セグメント内	4,794	3,848	1,747	3,361	¥(13,750)	
営業収益合計	1,237,311	14,520	4,492	9,349	(13,750)	1,251,922
営業費用	1,181,772	14,131	4,489	9,269	(13,460)	1,196,201
営業利益	¥ 55,539	¥ 389	¥ 3	¥ 80	¥ (290)	¥ 55,721
資産	¥ 789,878	¥ 2,613	¥1,409	¥3,000	¥ 72,706	¥ 869,606

	単位:千米ドル					
	2009					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	\$12,547,260	\$108,644	\$27,942	\$60,956		\$12,744,802
セグメント内	48,794	39,171	17,790	34,220	\$(139,975)	
営業収益合計	12,596,054	147,815	45,732	95,176	(139,975)	12,744,802
営業費用	12,030,654	143,852	45,707	94,361	(137,022)	12,177,552
営業利益	\$ 565,400	\$ 3,963	\$ 25	\$ 815	\$ (2,953)	\$ 567,250
資産	\$ 8,041,109	\$ 26,599	\$14,340	\$30,541	\$ 740,161	\$ 8,852,750

	単位:百万円					
	2008					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,201,726	¥12,205	¥4,051	¥ 7,992		¥1,225,974
セグメント内	5,821	3,727	1,930	4,463	¥(15,941)	
営業収益合計	1,207,547	15,932	5,981	12,455	(15,941)	1,225,974
営業費用	1,139,607	15,482	5,922	12,094	(15,311)	1,157,794
営業利益	¥ 67,940	¥ 450	¥ 59	¥ 361	¥ (630)	¥ 68,180
資産	¥ 803,258	¥ 3,085	¥1,992	¥ 5,115	¥ 60,769	¥ 874,219

営業収益及び資産は、子会社が位置する国にもとづく地理的地域によって要約されております。

(3) 海外顧客に対する営業収益

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度の海外顧客に対する営業収益は、それぞれ21,042百万円(214,208千米ドル)及び26,123百万円であります。

15. 後発事象

利益処分

2009年5月14日に開催された取締役会において、2009年3月31日現在の利益処分について以下のように承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金、1株当たり11円(0.11米ドル)	¥4,874	\$49,618